



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所

コード番号 1812

URL <https://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長

(氏名) 永江 真一

(TEL) 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,305,802	14.8	66,439	2.4	72,856	△8.0	50,034	△8.6
2023年3月期第2四半期	1,137,472	19.0	64,909	15.0	79,155	20.9	54,741	9.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 108,111百万円(17.1%) 2023年3月期第2四半期 92,293百万円(40.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	103.72	—
2023年3月期第2四半期	111.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,916,837	1,140,241	38.7
2023年3月期	2,769,718	1,061,145	38.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,129,342百万円 2023年3月期 1,052,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	29.00	—	41.00	70.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,610,000	9.1	144,000	16.6	153,000	△2.4	107,000	△4.3	222.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	528,656,011株	2023年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	47,478,991株	2023年3月期	42,570,843株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	482,404,888株	2023年3月期2Q	492,490,437株

(注) 期末自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2024年3月期2Q 2,303,000株、2023年3月期 該当なし) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2024年3月期2Q 383,833株、2023年3月期2Q 該当なし) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、2023年11月13日 (月) に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	3.3	99,000	19.0	117,000	13.3	87,000	10.9	180.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) 四半期個別財務諸表	12
四半期貸借対照表	12
四半期損益計算書	14
(2) ハイライト情報（実績）	15
(3) ハイライト情報（予想）	16
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	18

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第2四半期(2023年4月1日～2023年9月30日)における世界経済は、インフレや高い金利水準が続いた影響等により、一部の国や地域に成長の鈍化や停滞が見られたものの、全体としては底堅く推移しました。我が国経済につきましては、物価上昇が進む中でも、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の持ち直しにより、サービス消費を中心に緩やかな回復基調となりました。

国内建設市場におきましては、安定的な公共投資に加えて、製造業、非製造業ともに民間企業の設備投資が着実に進みました。建設コストに関しましては、資機材価格が総じて高い水準にあり、労務費についても一部の職種に上昇の動きが見られるため、今後の動向を注視しております。

こうした中、当第2四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高につきましては、国内、海外ともに増加し、前年同期比25.8%増の1兆4,116億円(前年同期は1兆1,225億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同18.6%増の9,154億円(同7,718億円)となりました。

売上高は、当社及び海外関係会社の建設事業売上高の増加を主因に、前年同期比14.8%増の1兆3,058億円(前年同期は1兆1,374億円)となりました。

利益につきましては、当社の建設事業、開発事業等の売上総利益がともに増加したことを主因に、営業利益は前年同期比2.4%増の664億円(前年同期は649億円)となりました。経常利益は、海外開発事業に係る営業外収益の減少等により、同8.0%減の728億円(同791億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.6%減の500億円(同547億円)となりました。なお、当第2四半期において政策保有株式を売却(15銘柄59億円)しており、投資有価証券売却益を特別利益に計上しています。

当第2四半期における事業別業績の概況は、次のとおりであります。

当社建設事業は、手持ち工事の施工が順調に進捗したことから、土木事業、建築事業ともに売上高が前年同期を大きく上回りました。土木事業の売上総利益率(13.0%)は前年同期(14.5%)を下回って推移していますが、今後、追加変更契約の締結や原価低減などにより損益が向上することを見込んでいます。建築事業の売上総利益率(9.8%)は、資機材価格上昇等の影響が当期首における予想の範囲内に収まっていることなどから、通期予想(9.7%)に対して順調に進捗しています。開発事業等につきましては、当期に売却を計画している不動産販売案件の内、1件の引渡し完了するなど業績は着実に推移しています。また、将来の利益貢献につながる新たな投資の一環として、物流施設開発事業に参入しています。

国内関係会社は、建設事業が前年同期と概ね同水準で推移するとともに、アスファルト合材販売事業の売上高及び売上総利益率に改善が見られました。開発系関係会社の保有する不動産の売却による業績貢献も見込んでいます。海外関係会社につきましては、米国の流通倉庫開発事業において7件の物件売却を実現するなど不動産販売事業に投資の成果が見られ、東南アジアのホテル等運営事業の稼働率は回復傾向が続いています。一方で、東南アジアの建設事業にコロナ禍の影響が残りました。各地域の市場動向を見極めながら、建設事業の損益改善と開発事業における着実な物件売却を図ってまいります。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

売上高は、大型案件を中心に施工が着実に進捗し、前年同期比22.3%増の1,738億円(前年同期は1,420億円)となりました。

営業利益は、売上高増加が売上総利益率の低下を補い、前年同期比9.5%増の102億円(前年同期は93億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

売上高は、工事終盤の大型案件を中心に施工が進み、前年同期比15.8%増の5,821億円(前年同期は5,029億円)となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、売上総利益率が向上したことから、前年同期比51.0%増の353億円(前年同期は234億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

当期に売却を計画している不動産販売案件の内、1件の引渡し完了を主因に、売上高は前年同期比88.5%増の369億円(前年同期は195億円)、営業利益は同103.0%増の69億円(同34億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高、営業利益ともに前年同期と同水準で推移し、売上高は前年同期比2.6%減の1,677億円(前年同期は1,723億円)、営業利益は同1.3%減の77億円(同78億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国や東南アジアの建設事業売上高が増加したことを主因に、前年同期比8.9%増の4,025億円(前年同期は3,698億円)となりました。

営業利益は、米国流通倉庫開発事業において着実に物件を売却したものの、開発事業等の売上総利益が高水準であった前年同期を下回ったことを主因に、前年同期比70.4%減の60億円(前年同期は203億円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、前期末比1,471億円増加し、2兆9,168億円（前期末は2兆7,697億円）となりました。これは、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加540億円、棚卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産）の増加508億円及び有形固定資産の増加243億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比680億円増加し、1兆7,765億円（前期末は1兆7,085億円）となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加322億円及び有利子負債残高*の増加310億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、5,687億円（前期末は5,377億円）となりました。

純資産合計は、株主資本9,015億円、その他の包括利益累計額2,278億円、非支配株主持分108億円を合わせて、前期末比790億円増加の1兆1,402億円（前期末は1兆611億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比0.7ポイント好転し、38.7%（前期末は38.0%）となりました。

(注)*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2023年3月期決算発表時（2023年5月15日）に公表した通期業績予想を修正いたしました。

当社建設事業は、土木事業・建築事業ともに大型工事を中心に施工が着実に進捗していることから、売上高が増加する見通しであり、それに伴い売上総利益も増加すると見込んでいます。当社開発事業等に関しましては、国内関係会社が保有する物件もあわせた不動産販売事業が順調に推移すると予想しています。海外関係会社は、為替レートが前回発表予想時の1米ドル132円70銭から1米ドル149円58銭まで変動したことによる外貨換算額の増加により売上高は増加する見通しです。一方で、東南アジアの一部の建設工事においてコロナ禍におけるコスト増加の影響により損益が低下したことや、米国の開発事業において売却時期を当期から次期に変更する物件があることなどから、利益は前回発表予想を下回ると見通しています。全体としては、当社及び国内関係会社の業績向上が、海外関係会社の業績を補い、売上高、利益ともに前回発表予想を上回ると予想しています。

こうした見通しを反映した結果、売上高は前回発表予想比5.2%増の2兆6,100億円、営業利益は同1.4%増の1,440億円、経常利益は同2.0%増の1,530億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.9%増の1,070億円を予想しています。

詳細につきましては、本日（2023年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び【添付資料】P.16「3. 補足情報（3）ハイライト情報（予想）」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	285,780	301,663
受取手形・完成工事未収入金等	899,620	871,194
販売用不動産	144,714	177,968
未成工事支出金	9,955	13,411
開発事業支出金	268,097	283,346
その他の棚卸資産	6,855	5,736
その他	141,977	157,431
貸倒引当金	△5,416	△5,917
流動資産合計	1,751,584	1,804,836
固定資産		
有形固定資産	478,539	502,883
無形固定資産	27,733	27,192
投資その他の資産		
投資有価証券	356,143	410,182
その他	158,581	174,628
貸倒引当金	△2,864	△2,885
投資その他の資産合計	511,860	581,925
固定資産合計	1,018,133	1,112,000
資産合計	2,769,718	2,916,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	603,867	636,086
短期借入金	244,385	280,420
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	38	10,038
未成工事受入金	149,817	167,050
引当金	27,582	23,462
その他	254,075	239,777
流動負債合計	1,319,768	1,356,835
固定負債		
社債	80,067	70,048
長期借入金	173,293	208,286
退職給付に係る負債	62,099	62,498
その他	73,344	78,926
固定負債合計	388,804	419,759
負債合計	1,708,572	1,776,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	41,990	43,814
利益剰余金	813,653	843,757
自己株式	△55,673	△67,504
株主資本合計	881,417	901,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,271	129,793
繰延ヘッジ損益	△30	605
土地再評価差額金	21,357	21,357
為替換算調整勘定	44,819	74,520
退職給付に係る調整累計額	1,595	1,551
その他の包括利益累計額合計	171,013	227,827
非支配株主持分	8,714	10,898
純資産合計	1,061,145	1,140,241
負債純資産合計	2,769,718	2,916,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	980,946	1,144,892
開発事業等売上高	156,525	160,909
売上高合計	1,137,472	1,305,802
売上原価		
完成工事原価	894,260	1,043,789
開発事業等売上原価	110,869	122,768
売上原価合計	1,005,129	1,166,557
売上総利益		
完成工事総利益	86,686	101,103
開発事業等総利益	45,656	38,141
売上総利益合計	132,342	139,244
販売費及び一般管理費		
営業利益	67,433	72,804
営業利益	64,909	66,439
営業外収益		
受取利息	2,644	4,249
受取配当金	3,792	3,430
持分法による投資利益	2,224	1,823
開発事業出資利益	6,731	2,015
その他	2,574	2,918
営業外収益合計	17,968	14,437
営業外費用		
支払利息	1,419	6,378
その他	2,303	1,640
営業外費用合計	3,722	8,019
経常利益	79,155	72,856
特別利益		
投資有価証券売却益	3,230	3,469
その他	104	86
特別利益合計	3,335	3,556
特別損失		
固定資産除却損	178	255
その他	205	159
特別損失合計	384	414
税金等調整前四半期純利益	82,106	75,998
法人税、住民税及び事業税	26,933	25,340
法人税等調整額	△1,405	128
法人税等合計	25,528	25,469
四半期純利益	56,578	50,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,836	495
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,741	50,034

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	56,578	50,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,314	26,507
繰延ヘッジ損益	△296	279
為替換算調整勘定	42,885	31,803
退職給付に係る調整額	176	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△735	△966
その他の包括利益合計	35,715	57,582
四半期包括利益	92,293	108,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,081	106,848
非支配株主に係る四半期包括利益	3,212	1,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,106	75,998
減価償却費	11,972	13,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	197
その他の引当金の増減額 (△は減少)	346	△4,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	329	191
受取利息及び受取配当金	△6,437	△7,679
支払利息	1,419	6,378
持分法による投資損益 (△は益)	△2,224	△1,823
固定資産除売却損益 (△は益)	128	208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,172	△3,390
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,629	40,064
販売用不動産の増減額 (△は増加)	156	23,645
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,611	△3,361
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△61,993	△51,213
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,237	1,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,539	16,152
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	40,779	14,940
その他	13,244	△21,901
小計	△402	98,286
利息及び配当金の受取額	7,085	7,033
利息の支払額	△1,241	△6,074
法人税等の支払額	△32,277	△29,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,836	69,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,257	554
有形固定資産の取得による支出	△10,015	△28,038
有形固定資産の売却による収入	2,159	107
無形固定資産の取得による支出	△950	△1,240
投資有価証券の取得による支出	△19,125	△15,745
投資有価証券の売却等による収入	5,997	7,536
貸付けによる支出	△21,387	△15,607
貸付金の回収による収入	3,213	8,812
その他	2,938	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,912	△44,800

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,423	16,877
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△40,000	△40,000
長期借入れによる収入	51,897	53,381
長期借入金の返済による支出	△22,328	△26,600
社債の償還による支出	—	△19
リース債務の返済による支出	△1,503	△1,680
自己株式の取得による支出	△3	△15,052
自己株式の処分による収入	—	5,045
配当金の支払額	△15,265	△19,929
非支配株主からの出資受入による収入	892	1,760
非支配株主への配当金の支払額	△3,480	△842
その他	△111	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,479	△27,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,953	10,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,273	8,946
現金及び現金同等物の期首残高	267,733	282,253
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	6,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,459	298,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,904,700株を取得している。

また、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、役員及び従業員向け株式交付信託の信託口に対して、自己株式2,303,000株を処分している。なお、信託口が保有している当該当社株式は自己株式として計上している。

この結果等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金は1,823百万円増加し43,814百万円、自己株式は11,830百万円増加し67,504百万円となっている。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	173,829	581,150	35,013	113,265	402,542	1,305,802	—	1,305,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,028	1,888	54,528	51	57,497	△57,497	—
計	173,829	582,178	36,902	167,794	402,594	1,363,299	△57,497	1,305,802
セグメント利益	10,214	35,398	6,996	7,757	6,042	66,409	29	66,439

(注) 1. セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	130,037	137,014
受取手形・完成工事未収入金等	661,738	628,105
販売用不動産	32,784	40,700
未成工事支出金	5,978	7,600
開発事業等支出金	85,555	72,298
その他	43,267	49,572
貸倒引当金	△ 12	△ 12
流動資産合計	959,350	935,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	199,155	196,499
その他(純額)	112,258	130,067
有形固定資産合計	311,413	326,566
無形固定資産	6,575	6,195
投資その他の資産		
投資有価証券	449,236	493,429
その他	43,954	42,904
貸倒引当金	△ 5,803	△ 5,779
投資その他の資産合計	487,387	530,554
固定資産合計	805,375	863,317
資産合計	1,764,726	1,798,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	421,641	442,116
短期借入金	74,222	74,222
コマースナル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未成工事受入金	98,684	107,976
完成工事補償引当金	11,881	10,100
工事損失引当金	14,560	11,170
株式給付引当金	—	629
その他	208,376	202,890
流動負債合計	869,365	859,104
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	35,107	35,107
退職給付引当金	55,452	55,583
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	51,309	64,049
固定負債合計	202,082	204,952
負債合計	1,071,448	1,064,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,621	47,445
利益剰余金	503,935	529,696
自己株式	△ 55,098	△ 66,929
株主資本合計	575,905	591,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,362	122,596
繰延ヘッジ損益	△ 1	271
土地再評価差額金	20,011	20,011
評価・換算差額等合計	117,372	142,879
純資産合計	693,278	734,539
負債純資産合計	1,764,726	1,798,597

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	645,040	756,008
開発事業等売上高	19,575	36,902
売上高合計	664,616	792,910
売上原価		
完成工事原価	580,504	676,145
開発事業等売上原価	14,683	28,379
売上原価合計	595,188	704,524
売上総利益		
完成工事総利益	64,536	79,862
開発事業等総利益	4,891	8,523
売上総利益合計	69,427	88,385
販売費及び一般管理費	33,206	35,775
営業利益	36,221	52,609
営業外収益	9,178	9,816
営業外費用	1,857	1,587
経常利益	43,542	60,838
特別利益	3,215	3,470
特別損失	275	265
税引前四半期純利益	46,482	64,043
法人税等	13,757	18,314
四半期純利益	32,724	45,729

(参考) 1株当たり四半期純利益

66円32銭

94円61銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第2四半期累計

(単位:億円)

【連結】	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	11,374		13,058		1,683	14.8
建設事業	9,809		11,448		1,639	16.7
開発事業等	1,565		1,609		43	2.8
売上総利益	1,323	11.6%	1,392	10.7%	69	5.2
建設事業	866	8.8%	1,011	8.8%	144	16.6
開発事業等	456	29.2%	381	23.7%	△75	△16.5
販管費	674		728		53	8.0
営業利益	649	5.7%	664	5.1%	15	2.4
営業外損益	142		64		△78	
経常利益	791	7.0%	728	5.6%	△62	△8.0
特別損益	29		31		1	
親会社株主に帰属する四半期純利益	547	4.8%	500	3.8%	△47	△8.6
建設事業受注高	11,225		14,116		2,890	25.8
国内	8,068		8,899		831	10.3
海外	3,157		5,216		2,059	65.2
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	5,377		5,687		310	5.8
【個別】	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	6,646		7,929		1,282	19.3
建設事業	6,450		7,560		1,109	17.2
(土木)	(1,420)		(1,738)		(317)	(22.3)
(建築)	(5,029)		(5,821)		(792)	(15.8)
開発事業等	195		369		173	88.5
売上総利益	694	10.4%	883	11.1%	189	27.3
建設事業	645	10.0%	798	10.6%	153	23.7
(土木)	(206)	(14.5%)	(225)	(13.0%)	(18)	(9.1)
(建築)	(438)	(8.7%)	(573)	(9.8%)	(134)	(30.7)
開発事業等	48	25.0%	85	23.1%	36	74.2
販管費	332		357		25	7.7
営業利益	362	5.4%	526	6.6%	163	45.2
営業外損益	73		82		9	
経常利益	435	6.6%	608	7.7%	172	39.7
特別損益	29		32		2	
四半期純利益	327	4.9%	457	5.8%	130	39.7
受注高	7,718		9,154		1,435	18.6
建設事業	7,491		8,256		764	10.2
(土木)	(1,444)		(1,804)		(359)	(24.9)
(建築)	(6,047)		(6,452)		(404)	(6.7)
開発事業等	227		898		670	295.3
【国内関係会社】	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	1,641		1,683		41	2.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	4.4%	75	4.5%	3	4.2
【海外関係会社】	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	3,699		4,026		327	8.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	5.4%	25	0.6%	△175	△87.3

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

(単位:億円)

【連結】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	23,915		26,100		2,184	9.1	24,800	
建設事業	21,069		22,200		1,130	5.4	21,000	
開発事業等	2,846		3,900		1,053	37.0	3,800	
売上総利益	2,671	11.2%	2,980	11.4%	308	11.6	2,910	11.7%
建設事業	1,960	9.3%	2,080	9.4%	119	6.1	2,045	9.7%
開発事業等	710	24.9%	900	23.1%	189	26.7	865	22.8%
販管費	1,435		1,540		104	7.3	1,490	
営業利益	1,235	5.2%	1,440	5.5%	204	16.6	1,420	5.7%
営業外損益	332		90		△242		80	
経常利益	1,567	6.6%	1,530	5.9%	△37	△2.4	1,500	6.0%
特別損益	105		60		△45		55	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,117	4.7%	1,070	4.1%	△47	△4.3	1,050	4.2%
建設事業受注高	21,969		26,500		4,530	20.6	22,500	
国内	16,067		17,300		1,232	7.7	15,700	
海外	5,901		9,200		3,298	55.9	6,800	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	5,377		6,300		922	17.1	6,300	
【個別】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	14,327		14,800		472	3.3	14,400	
建設事業	13,878		13,900		21	0.2	13,400	
(土木)	(3,016)		(3,400)		(383)	(12.7)	(3,100)	
(建築)	(10,862)		(10,500)		(△362)	(△3.3)	(10,300)	
開発事業等	449		900		450	100.2	1,000	
売上総利益	1,572	11.0%	1,760	11.9%	187	11.9	1,740	12.1%
建設事業	1,466	10.6%	1,550	11.2%	83	5.7	1,500	11.2%
(土木)	(543)	(18.0%)	(530)	(15.6%)	(△13)	(△2.6)	(500)	(16.1%)
(建築)	(922)	(8.5%)	(1,020)	(9.7%)	(97)	(10.5)	(1,000)	(9.7%)
開発事業等	105	23.5%	210	23.3%	104	98.7	240	24.0%
販管費	740		770		29	4.0	760	
営業利益	831	5.8%	990	6.7%	158	19.0	980	6.8%
営業外損益	201		180		△21		170	
経常利益	1,033	7.2%	1,170	7.9%	136	13.3	1,150	8.0%
特別損益	96		50		△46		40	
当期純利益	784	5.5%	870	5.9%	85	10.9	830	5.8%
受注高	15,357		17,700		2,342	15.3	16,100	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	2,093		2,000		△93	△4.5	2,000	
【国内関係会社】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	3,456		3,600		143	4.2	3,500	
親会社株主に帰属する当期純利益	162	4.7%	200	5.6%	37	23.3	170	4.9%
【海外関係会社】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	7,394		9,000		1,605	21.7	8,200	
親会社株主に帰属する当期純利益	309	4.2%	150	1.7%	△159	△51.6	200	2.4%

(注)1. ※を付した予想値(期首)については、2023年5月15日に公表した数値を記載しております。

2. 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	前期実績	当期予想(今回)	増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※
土木	3,864 (25.2%)	3,800 (21.5%)	△64	△1.7	3,500 (21.8%)
国内	3,850 (25.1%)	3,500 (19.8%)	△350	△9.1	3,200 (19.9%)
海外	14 (0.1%)	300 (1.7%)	285	-	300 (1.9%)
建築	11,028 (71.8%)	12,500 (70.6%)	1,471	13.3	11,500 (71.4%)
国内	11,028 (71.8%)	12,500 (70.6%)	1,471	13.3	11,500 (71.4%)
海外	- -	- -	-	-	- -
建設事業計	14,893 (97.0%)	16,300 (92.1%)	1,406	9.4	15,000 (93.2%)
国内	14,878 (96.9%)	16,000 (90.4%)	1,121	7.5	14,700 (91.3%)
海外	14 (0.1%)	300 (1.7%)	285	-	300 (1.9%)
開発事業等	463 (3.0%)	1,400 (7.9%)	936	202.0	1,100 (6.8%)
合計	15,357 (100%)	17,700 (100%)	2,342	15.3	16,100 (100%)

(注) ※を付した予想値(期首)については、2023年5月15日に公表した数値を記載しております。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項 目		前第2四半期 累計期間 〔自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日〕
建	国内官公庁	89,900 (11.6 %)	108,198 (11.8 %)	18,297	20.4 %	266,574 (17.4 %)
	国内民間	53,938 (7.0)	71,535 (7.8)	17,596	32.6	118,456 (7.7)
	国内計	143,839 (18.6)	179,733 (19.6)	35,894	25.0	385,030 (25.1)
	海外	600 (0.1)	699 (0.1)	99	16.6	1,461 (0.1)
	計	144,439 (18.7)	180,433 (19.7)	35,993	24.9	386,491 (25.2)
設	国内官公庁	12,285 (1.6)	24,895 (2.7)	12,610	102.6	50,944 (3.3)
	国内民間	592,453 (76.8)	620,337 (67.8)	27,884	4.7	1,051,912 (68.5)
	国内計	604,738 (78.4)	645,233 (70.5)	40,495	6.7	1,102,857 (71.8)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	604,738 (78.4)	645,233 (70.5)	40,495	6.7	1,102,857 (71.8)
業	国内官公庁	102,185 (13.2)	133,094 (14.5)	30,908	30.2	317,518 (20.7)
	国内民間	646,391 (83.8)	691,872 (75.6)	45,481	7.0	1,170,368 (76.2)
	国内計	748,577 (97.0)	824,966 (90.1)	76,389	10.2	1,487,887 (96.9)
	海外	600 (0.1)	699 (0.1)	99	16.6	1,461 (0.1)
	計	749,177 (97.1)	825,666 (90.2)	76,489	10.2	1,489,349 (97.0)
開発事業等		22,720 (2.9)	89,810 (9.8)	67,090	295.3	46,363 (3.0)
合 計		771,898 (100)	915,477 (100)	143,579	18.6	1,535,712 (100)

当第2四半期累計期間の主な受注工事

【土木工事】

国土交通省 東北地方整備局
中日本高速道路(株)金沢支社

成瀬ダム堤体打設工事(第2期)
東海北陸自動車道(4車線化)成出トンネル他 1TN 工事

【建築工事】

(株)世界貿易センタービルディング
(株)大和地所・住友不動産(株)
(学)兵庫医科大学
トヨタ不動産(株)
イオンモール(株)
MABD(同)

世界貿易センタービルディング新本館・ターミナル建設工事
(仮称)北仲通北地区 A1・2 地区プロジェクト
新病院棟(仮称)新築工事
(仮称)TOKYO A-ARENA 新築工事
(仮称)イオンモール須坂新築工事
(仮称)南青山三丁目計画新築工事

<参考> 当社以外の主な受注工事

米海軍施設技術部隊
パナソニック HVAC チェコ社

P209 ドライドック 3 リプレースメント工事(米国)※1
パナソニック HVAC チェコ 新 P1 棟新築工事(チェコ)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

※2 はカジマ ヨーロッパ リミテッドの受注工事

② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第2四半期 累計期間 〔自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日〕	
業 事 業	建 設	国内官公庁	70,398 (10.6 %)	102,991 (13.0 %)	32,593	46.3 %	161,377 (11.3 %)
		国内民間	71,419 (10.8)	70,161 (8.8)	△ 1,257	△ 1.8	139,241 (9.7)
		国内計	141,817 (21.4)	173,152 (21.8)	31,335	22.1	300,618 (21.0)
		海外	261 (0.0)	676 (0.1)	415	158.6	1,004 (0.1)
		計	142,079 (21.4)	173,829 (21.9)	31,750	22.3	301,622 (21.1)
	建 築	国内官公庁	20,441 (3.1)	17,959 (2.2)	△ 2,482	△ 12.1	39,401 (2.7)
		国内民間	482,519 (72.6)	564,219 (71.2)	81,699	16.9	1,046,804 (73.1)
		国内計	502,961 (75.7)	582,178 (73.4)	79,217	15.8	1,086,206 (75.8)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	502,961 (75.7)	582,178 (73.4)	79,217	15.8	1,086,206 (75.8)
業 計	国内官公庁	90,840 (13.7)	120,950 (15.2)	30,110	33.1	200,779 (14.0)	
	国内民間	553,939 (83.4)	634,380 (80.0)	80,441	14.5	1,186,045 (82.8)	
	国内計	644,779 (97.1)	755,331 (95.2)	110,552	17.1	1,386,824 (96.8)	
	海外	261 (0.0)	676 (0.1)	415	158.6	1,004 (0.1)	
	計	645,040 (97.1)	756,008 (95.3)	110,967	17.2	1,387,828 (96.9)	
開発事業等		19,575 (2.9)	36,902 (4.7)	17,326	88.5	44,945 (3.1)	
合 計		664,616 (100)	792,910 (100)	128,294	19.3	1,432,774 (100)	

当第2四半期累計期間の主な完成工事

【土木工事】

石巻市

石巻市一般廃棄物最終処分場埋立地建設工事

【建築工事】

勝どき東地区市街地再開発組合

GRAND MARINA TOKYO パークタワー勝どきサウス

(株)ケン・コーポレーション

ミュージックテラス(Kアリーナ横浜・ヒルトン横浜・Kタワー横浜)

(株)東京流通センター

東京流通センター物流ビル A 棟

羽田みらい特定目的会社

HANEDA INNOVATION CITY 増築工事及びその他関連工事

(株)ヨドバシ建物

ヨドバシ仙台第1ビル

(株)イズミ

ゆめタウン飯塚

ナブテスコ(株)

ナブテスコ(株)浜松工場1期建設工事

<参考> 当社以外の主な完成工事

エモリー大学病院ミッドタウン

エモリー大学病院ミッドタウン ウィンシップがん研究所(米国)※1

ヒルトングランドバケーションズ

マウイ ベイ ヴィラ 1期(米国)※1

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 会計期間 (2022年 9月30日)	当第2四半期 会計期間 (2023年 9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (2023年 3月31日)	
業	建	国内官公庁	353,325 (18.6 %)	444,226 (22.1 %)	90,901	25.7 %	439,019 (23.3 %)
		国内民間	196,434 (10.4)	194,504 (9.7)	△ 1,930	△ 1.0	193,130 (10.2)
		国内計	549,759 (29.0)	638,731 (31.8)	88,971	16.2	632,150 (33.5)
		海外	11,588 (0.6)	11,729 (0.6)	141	1.2	11,706 (0.6)
		計	561,348 (29.6)	650,460 (32.4)	89,112	15.9	643,856 (34.1)
	設	国内官公庁	54,635 (2.9)	81,271 (4.0)	26,635	48.8	74,334 (3.9)
		国内民間	1,245,290 (65.8)	1,196,584 (59.5)	△ 48,706	△ 3.9	1,140,465 (60.4)
		国内計	1,299,926 (68.7)	1,277,855 (63.5)	△ 22,070	△ 1.7	1,214,800 (64.3)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	1,299,926 (68.7)	1,277,855 (63.5)	△ 22,070	△ 1.7	1,214,800 (64.3)
業	計	国内官公庁	407,960 (21.5)	525,498 (26.1)	117,537	28.8	513,354 (27.2)
		国内民間	1,441,725 (76.2)	1,391,088 (69.2)	△ 50,636	△ 3.5	1,333,596 (70.6)
		国内計	1,849,686 (97.7)	1,916,586 (95.3)	66,900	3.6	1,846,950 (97.8)
		海外	11,588 (0.6)	11,729 (0.6)	141	1.2	11,706 (0.6)
		計	1,861,274 (98.3)	1,928,316 (95.9)	67,041	3.6	1,858,657 (98.4)
開発事業等		31,763 (1.7)	82,944 (4.1)	51,181	161.1	30,035 (1.6)	
合計		1,893,037 (100)	2,011,260 (100)	118,222	6.2	1,888,693 (100)	

当第2四半期累計期間の主な繰越工事

【土木工事】

東日本高速道路(株)関東支社
東北電力(株)

横浜環状南線 公田笠間トンネル工事
女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事

【建築工事】

森ビル(株)

虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物
新築建築工事

渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合

渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事

西日本鉄道(株)

福ビル街区建替プロジェクト

(株)IHI・三菱地所(株)

(仮称)豊洲4-2街区開発計画 B棟新築工事

三井不動産(株)、鹿島建設(株)、京浜急行電鉄(株)、

横浜市旧市庁舎街区活用事業 新築工事※1

第一生命保険(株)、(株)竹中工務店、

(株)ディー・エヌ・エー、東急(株)

東日本旅客鉄道(株)

品川開発プロジェクト(第I期)2街区新築工事

<参考>当社以外の主な繰越工事

ノースサイド・ホスピタル

ノースサイド・ホスピタル グウィネットキャンパス増築(米国)※2

南栄開発建築股份有限公司

世界明珠開発計画(台湾)※3

※1 当社からの受注高は、上記表中に含んでおりません。

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

※3 は中鹿營造股份有限公司の繰越工事